

主な出来事

【内政】

- 12月13日、ロウレンソ大統領はマリオ・カエタノ・ジョアン経済企画大臣を解任し、後任にヴィトル・ウーゴ・ギリエルメ大統領府経済担当秘書官を任命した。
- 12月13日、2024年国家一般会計予算案が国会本会議にて、賛成119票、反対83票、棄権1票にて正式に承認された。
- 12月22日、共和国評議会において、2025年に行政区画を現在の18州164市から20州325市へと再編する案に関する合意がなされた。
- 12月27日、5月に議会承認を受けていた新労働法が公布された。同法は2024年3月末に施行予定。

【外交】

- 12月2日、ロウレンソ大統領は、ドバイで開催されたCOP28にてスピーチを行い、今後4年間で、火力発電所の利用を停止し、水力発電所等の建設を行い、クリーンエネルギーの利用を推進していく旨述べた。
- 12月5日から8日の日程で、テテ・アントニオ外相は中国を訪問し、投資促進と相互保護に関する協定(APPRI)に署名した。

【経済】

- 12月10日、米All American Rail Groupと運輸省は、45億米ドル規模のアンゴラ北部の鉄道拡張計画への融資に関する覚書への署名を行った。
- 12月21日、アンゴラ政府は、2024年1月1日を以てOPEC加盟国から脱退する旨を表明した。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. 経済企画大臣の解任

12月13日、ロウレンソ大統領はマリオ・カエタノ・ジョアン経済企画大臣を解任し、後任にヴィトル・ウーゴ・ギリエルメ大統領府経済担当秘書官を任命した。ギリエルメ新大臣は、ルアンダ生まれ、ポーランドにて経済学(地域計画)の修士号を取得、また、これまで総務省の土地開発計画局長を務めてきた。

2. 2024年国家予算案の可決

12月13日、2024年国家一般会計予算案が国会本会議にて、賛成119票、反対83票、棄権1票にて正式に承認された(注:既に全体案は11月15日に可決済み)。歳出入額は、24兆クワンザ、また、公務員給与が5%増額となった。また、同予算は、インフレ率15.6%、GDP成長率を2.8%とし、石油1バレル平均65米ドル、平均日産量106万バレルで算出されている。

3. ロウレンソ大統領のルアンダ科学センター除幕式出席

12月21日、ロウレンソ大統領はルアンダ市内にオープンした科学センターの除幕式に出席した。同科学センターは、かつての石鹼工場が改修されたもので、若年層の科学分野での能力向上が期待される。同除幕式には、アナ・ロウレンソ夫人、エスペランサ・ダ・コスタ副大統領のほか、トロヴォアダ・サントメ・プリンシペ首相も臨席した。

4. 共和国評議会による行政区画再編案への合意

12月22日、ロウレンソ大統領主導で開催された共和国評議会において、2025年に行政区画を現在の18州164市から20州325市へと再編する案に関する合意がなされた。第一段階としてモシコ州、クアンド・クバンゴ州をそれぞれ2州に分割するほか、現在コミュン及び都市地区に分類されている161の地区を市へと昇格させる計画。同再編案は今後国会にて審議・採決される見込み。

5. ナミビア、コンゴ(民)との国境地域を結ぶ高速道路の建設計画の発表

12月23日、カルロス・アルベルト・ドス・サントス公共事業・都市開発・住宅大臣は、ナミビア及びコンゴ(民)との国境地域を結ぶ1700kmの高速道路を新たに建設する計画を発表。また、ザンビアとの国境地域まで到達する350kmの東西道路の建設も行う意向。併せて、ベンゲラ、ウアンボ、ビエ、モシコ間及びロビト道路回廊の道路を整備・保全するための事業を2024年から開始する旨発表。

6. 新労働法(LGT)の公布

12月27日、5月に議会承認を受けていた新たな労働法が公布された。同法は2024年3月末に施行予定。当地専門家は、同法には有期雇用契約、産休、懲戒処分等に関する変更が盛り込まれ、労働者と雇用者の利益擁護におけるより良いバランスを創出し、労使関係の調和を強化し、男女平等

を重視する法律であるとの見解を述べた。

外交

1. ロウレンソ大統領のCOP28出席

12月2日、ロウレンソ大統領は、ドバイで開催されたCOP28にてスピーチを行い、今後4年間で、火力発電所の利用を停止し、水力発電所等の建設を行い、クリーンエネルギーの利用を推進していく旨述べた。また、2024年までにグリーン水素プロジェクトを開始する旨も発表した。

2. アンゴラにおけるクリーンエネルギー転換計画

ドバイで開催された国連機構変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)にて、アンゴラにおけるクリーンエネルギー転換計画の取り組みにつき発表された。具体的には、今後4年間で火力発電所の使用中止、グリーン水素プロジェクトの2024年開始のほか、地球観測イニシアチブとして、海上での石油流出事故の検知と地図作成、森林伐採や違法伐採地域のデータ観測等を行い、環境基準の遵守を監視することを目的とし、エアバス社と衛星利用の交渉を行っているとの由。また、ウイラ州にて、150MW規模の太陽光エネルギー発電所建設のため、当地エネルギー・水省とUAEマスタート社との間で、コンセッション契約(期間は25年から30年)が締結された。

3. テテ・アントニオ外相の中国訪問

12月5日から8日の日程で、テテ・アントニオ外相は中国を訪問。6日、王文濤/商務部長との間で、両国の資本流入と経済発展促進を目的として「投資促進と相互保護に関する協定(APPRI)」に署名。同協定の締結には、12年の交渉期間を要した。

4. ロウレンソ大統領の中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)首脳会合出席

12月15日、ロウレンソ大統領は、赤道ギニアの

ディプロマで開催された ECCAS 首脳会合に出席した。首脳会合の主な議題は、ガボン情勢についてであり、憲法秩序への回復が行われるまで、ガボンの参加資格停止を継続する旨決定した。また、資格停止処分が継続する間は、ECCAS の本部機能も赤道ギニアのマラボに一時的に移動させることも併せて決定した。

5. ロウレンソ大統領のマダガスカル大統領就任式出席

12月16日、ロウレンソ大統領は再選したラジョリナ・マダガスカル新大統領の就任式に参加。アングラ大統領としては、初のマダガスカル訪問となった。二国間会談も実施され、その中で両首脳は、南部アフリカ開発共同体(SADC)の加盟国間での関係強化を中心に意見交換を行った。また、同行したテテ・アントニオ外務大臣は、今般訪問は、二国間関係強化のみならず、SADC 議長国としての責任を果たすものでもある旨強調した。

6. コンゴ(民)との石油シェア協定の署名

12月21日、アングラ政府とコンゴ(民)政府は、共同開発鉱区(CIZ)のブロック 14/23 において生産される石油の分配に関する契約に署名。同契約に関する交渉は 20 年以上前から行われており、アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣は今般署名が両国の炭化水素産業にとって極めて重要なものであると述べた。今般契約は 7 月にキンシャサで署名された CIZ の管理に関する協定に紐づくものであり、協定によれば CIZ に存在する炭化水素資源は両国間で均等に配分されることとなる。

経済

1. アングラ北部鉄道拡張計画への融資に関する覚書の署名

12月10日、米 All American Rail Group(AARG)と運輸省は、45 億米ドル規模のアングラ北部の鉄

道拡張計画への融資に関する覚書への署名を行った。同計画はコンゴ(民)までの接続を見通しており、物流プラットフォームとの密接な相乗効果及び石油、木材、鉱物の大西洋諸国への輸出も期待される。

2. ロビト港多目的コンテナ・一般貨物ターミナルのコンセッション譲渡

12月11日、アフリカ・グローバル・ロジスティックズ社(AGL)と運輸省との間で、ロビト港多目的ターミナルの運営権の譲渡契約が調印された。額は 1 億 5,000 万米ドルで、期間は 20 年。

3. アングラの OPEC 脱退表明

12月21日、アングラ政府は、2024 年 1 月 1 日を以て OPEC 加盟国から脱退する旨を表明した。アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣は記者会見において、本決定は、国家開発計画 2023-2028 に掲げる石油部門戦略の実施に注力するためのものであるとしつつ、脱退はロウレンソ大統領政権第一期から既に検討されており、最近になって俎上に上がったものではないと述べた。併せて、アングラは常に OPEC を別の次元に引き上げる提案を試みてきたが成功に至らず、かかる状況を踏まえ様々な分析を行った結果、今般脱退に理想的な時期であるとの結論に達したと述べた。

4. アングラ、国外送金への課税を開始

アングラ税務総局(AGT)は、2024 年 1 月 1 日より、アングラ国外への外貨送金に適用される「外国為替業務特別負担金」(個人は 2.5%、法人は 10%)を、医療・教育に関するものを除く全ての国外への外貨送金に課税すると通達した。

(了)